

One 国内株オープン

愛称:自由演技

追加型投信/国内/株式

自由演技

自由演技のご紹介と
足もとの運用状況

ファンドマネジャーより
投資家のみなさまへ——

自由演技の運用にあたっては、短期投資を志向されるみなさま、
長期投資を志向されるみなさまをはじめ、
様々なニーズにお応えできる運用サービスの提供をめざしており、
それを達成するために、私自身の持つ運用技術を駆使して運用を行っています。
投資家のみなさまにも、ご自身のニーズに合わせて、
100人いれば100通りの方法で自由演技とお付き合い頂ければ幸いです。

ファンドマネジャーが語る足もとの国内株式市場

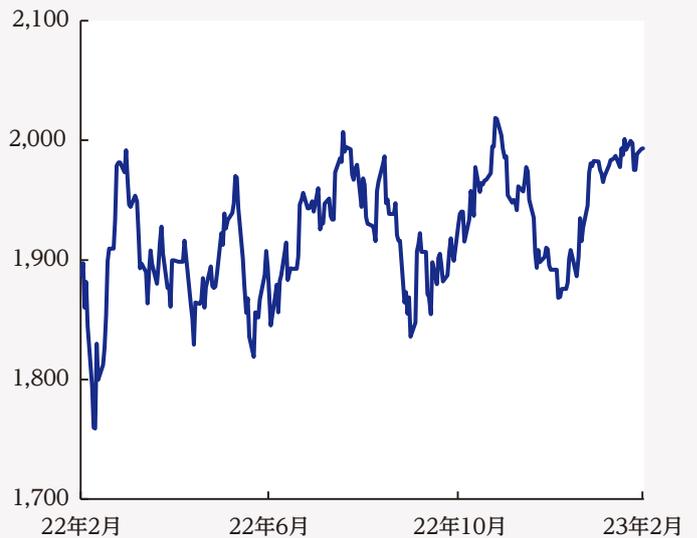
Q. 足もとの市場環境と運用において意識した点を教えてください。

直近1年の株式市場は、非常に難しい市場環境でした。2022年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻を機に、サプライチェーンの分断に伴う世界経済の混乱懸念などを背景として世界の株式市場全体に不安感が広がりました。

また、米国では高インフレを背景に、6月には米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.75%の政策金利引き上げが決定されるなど、多くの市場参加者がこれまで経験したことのないハイペースな金融引き締め相場が始まりました。

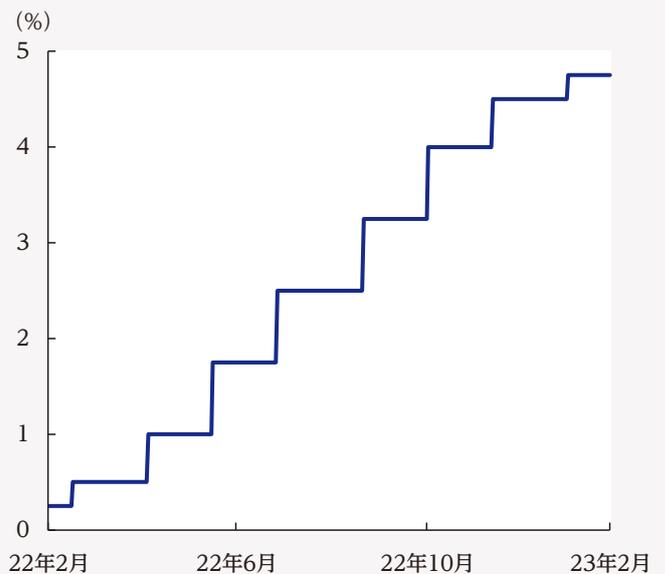
国内株式市場では、高インフレや景気減速に対する警戒感が台頭し、一時的に下落する局面もあった一方、株価下落に伴い割安感が出てきたところでの自律反発を繰り返しながらの推移となりました。このような市場環境下で、外部環境に左右されにくい運用を心がけました。

■ 東証株価指数(TOPIX)の推移



※期間:2022年2月28日~2023年2月28日(日次)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメント One作成

■ 米国政策金利*の推移



*フェデラル・ファンド(FF)金利誘導目標の上限
※期間:2022年2月28日~2023年2月28日(日次)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメント One作成

良好なパフォーマンスを残してきた自由演技

当ファンドは、大型株・中小型株といった規模別でのリターン格差に着目した投資スタイルに比重を置いた運用を行い、対東証株価指数(TOPIX、ベンチマーク)で良好なパフォーマンスを残してきました。

主な受賞歴

リフィニティブ・リップパー・ ファンド・アワード・ジャパン2023

投資信託部門/株式型 日本
最優秀ファンド賞(評価期間:10年)



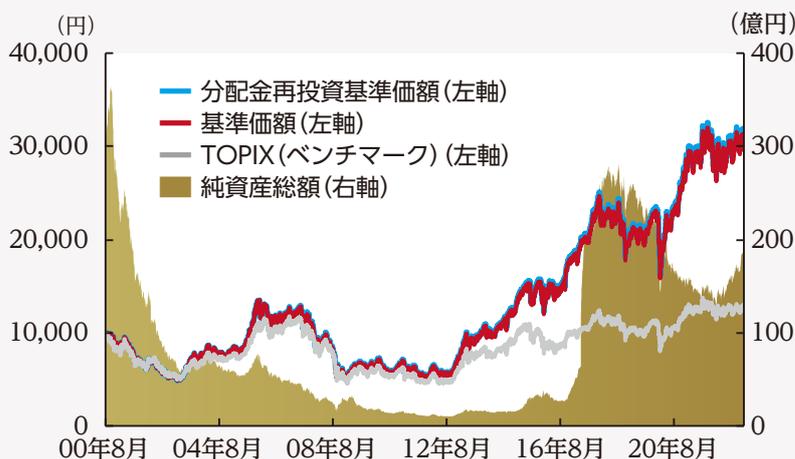
R&Iファンド大賞2022

投資信託20年/国内株式コア
最優秀ファンド賞
投資信託10年/国内株式コア
優秀ファンド賞



※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。詳しくはP6をご参照ください。

運用実績の推移

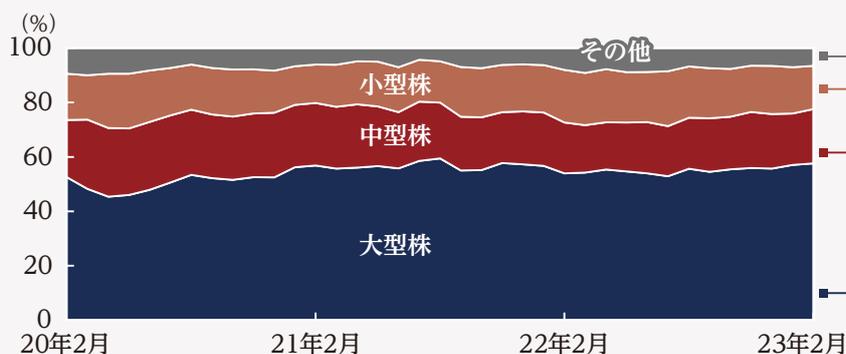


※期間:2000年8月29日(当ファンド設定日前営業日)~2023年2月28日(日次)
 ※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※TOPIXは当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

コロナ・ショック後は大型株の比率を高めに維持

2020年3月には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う主要国の金融政策や各国の財政出動などを背景に、投資家のリスクオフ姿勢が弱まったため低リスクとされる大型株の比率を引き下げました。その後は、米長期金利の上昇や、インフレ加速への懸念から大型株の比率を高めに維持しました。

規模別構成比の推移



2023年2月28日時点の構成比率 (上位3銘柄を掲載)

その他 (6%)	
そーせいグループ	東証グロース
finatextホールディングス	東証グロース
eWeLL	東証グロース
小型株 (16%)	
エイベックス	東証プライム
エムアップホールディングス	東証プライム
東京都競馬	東証プライム
中型株 (20%)	
T&Dホールディングス	東証プライム
NTTデータ	東証プライム
アドバンテスト	東証プライム
大型株 (58%)	
ソニーグループ	東証プライム
三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム
トヨタ自動車	東証プライム

※期間:2020年2月末~2023年2月末(月次)
 ※東証上場銘柄のうち、TOPIX 100を大型株、TOPIX Mid400を中型株、TOPIX Smallを小型株、大型株・中型株・小型株に含まれない当ファンドの保有銘柄をその他として分類しています。
 ※上記比率は、株式ポートフォリオに対する割合です。
 ※上記比率は四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。
 出所:東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

足もととは中・大型バリュー株優位の展開が続いたか

新型コロナウイルスが感染拡大した2020年は、新しい生活スタイルに適合したサービスを提供する中・大型グロース(成長)株が大きく上昇しましたが、その後は中・大型バリュー(割安)株を中心に値を戻す展開となりました。2022年以降も米国の政策金利上昇を背景に、そのトレンドは継続しました。

■ 規模・スタイル別の年次リターン

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
自由演技 23.8%	自由演技 62.9%	自由演技 16.3%	自由演技 25.6%	自由演技 12.6%	自由演技 33.8%	中・大型 グロース -15.8%	小型 グロース 21.5%	中・大型 グロース 18.8%	自由演技 17.5%	中・大型 バリュー 5.4%
小型 バリュー 22.1%	中・大型 グロース 52.1%	小型 バリュー 13.9%	小型 グロース 13.6%	小型 バリュー 5.4%	小型 グロース 32.3%	中・大型 バリュー -18.6%	中・大型 グロース 20.9%	自由演技 15.2%	中・大型 バリュー 14.9%	小型 バリュー 3.4%
中・大型 グロース 18.8%	中・大型 バリュー 52.0%	小型 グロース 9.7%	中・大型 グロース 9.9%	小型 グロース -0.7%	小型 バリュー 28.2%	自由演技 -19.3%	自由演技 20.4%	小型 グロース 3.2%	小型 バリュー 11.1%	自由演技 -3.7%
中・大型 バリュー 17.3%	小型 グロース 45.2%	中・大型 グロース 9.2%	中・大型 バリュー 9.6%	中・大型 バリュー -1.8%	中・大型 グロース 21.4%	小型 グロース -21.2%	小型 バリュー 13.1%	中・大型 バリュー -7.3%	中・大型 グロース 6.5%	小型 グロース -7.3%
小型 グロース 16.0%	小型 バリュー 45.0%	中・大型 バリュー 6.2%	小型 バリュー 9.0%	中・大型 グロース -3.0%	中・大型 バリュー 15.8%	小型 バリュー -23.4%	中・大型 バリュー 9.1%	小型 バリュー -7.5%	小型 グロース 6.4%	中・大型 グロース -15.2%

期間:2012年~2022年(年次)

※自由演技:分配金再投資基準価額、中・大型株バリュー:TOPIX500バリュー、中・大型グロース:TOPIX500グロース、小型バリュー:TOPIX Small バリュー、小型グロース:TOPIX Small グロースを使用

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

対TOPIXでおおむね超過収益を獲得

2020年4月以降の各月末における過去6ヵ月の当ファンドのリターンは、小型株の反発を受けおおむね良好なパフォーマンスを示しました。世界的な金融引き締めへの警戒感からTOPIXを下回る局面もみられましたが、足もとでは再び上昇に転じています。

■ 6ヵ月間保有した場合の対TOPIX超過収益の推移



※期間:2020年2月末~2023年2月末(月次)

※各月末時点の6ヵ月前から当ファンドに投資した場合のそれぞれの投資収益率から同期間のTOPIXの収益率を差し引いたものです。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

消費者のニーズがモノ消費からコト消費へ移行していることに伴うライブ・エンタメ市場の成長性と、ポストコロナにおける急激な需要の回復を投資チャンスと考え、ライブ・エンタメ事業会社の銘柄を組入れています。以下、2023年2月末時点の組入銘柄の中から2銘柄をご紹介します。

エイベックス (業種:情報・通信業)

事業内容

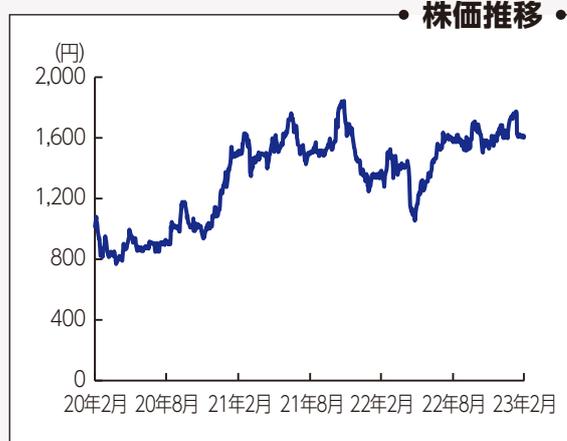
音楽事業、アニメ・映像事業、デジタル事業 等

組入比率:1.12%

投資理由

音楽の制作、ライブの運営、アーティストの育成などを行っています。時価総額に対して、会社の保有する現金価値のウェイトが高く、言い換えれば、事業価値が低く評価されている点を最も評価しています。一方で、アーティストの育成にも注力をしており、今後の業績をけん引していく可能性にも注目しています。

株価推移



エムアップホールディングス (業種:情報・通信業)

事業内容

コンテンツ事業、EC事業、電子チケット事業 等

組入比率:0.93%

投資理由

アーティストのファンサイトの運営を主力事業とし、その他にもグッズ販売、ファンコミュニティの提供、VRライブやオンラインライブサービスの運営などを行っています。また、ライブチケットが紙から電子へ移行しつつあるなか、電子チケットの二次流通プラットフォームを整備しています。これによりチケットの高額転売問題が解決され、市場のイニシアティブを握れるニッチトップカンパニーであると考えています。

株価推移



※期間:2020年2月28日~2023年2月28日(日次)

※組入比率は2023年2月28日時点の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種は東証33業種分類によるものです。

出所:ブルームバーグおよび各社HPの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではなく、将来の当ファンドへの組入または保有の継続を保証するものではありません。

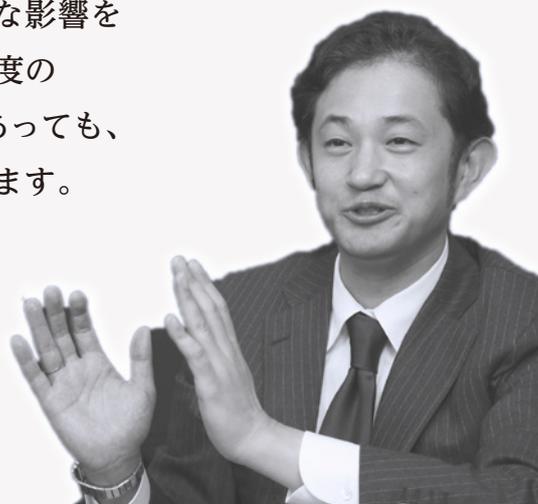
今後の見通し

株式市場を取り巻く環境の変化が大きく、株式市場の物色もその時々マーケット材料に左右される状況が継続すると考えています。

米国では、インフレが落ち着くのか、景気後退となるのか、またその程度はどのレベルなのか。日本では、日銀総裁の交代に伴い、金融政策はどのように正常化していくのか。さらにロシアによるウクライナ侵攻はどうなるのか。

各状況によっては、一時的に株式市場にネガティブな影響を与える可能性があります。国内株式市場は一定程度の割安感があるため、一時的に下落するようなことがあっても、低位で推移することなく、底堅い展開を想定しています。

自由演技の運用にあたっては、マクロ環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更しながら、その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択をしつつ、マーケットの変動によって生じる一時的な歪みをうまく収益機会にできるような心がけてまいります。



アセットマネジメントOne
自由演技ファンドマネジャー

酒井 義隆

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります、また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。

- マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
- その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資します。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

- 株価変動リスク…… 当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に実質的に投資をする場合があります。これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
- 個別銘柄選択……… リスク 当ファンドでは、成長系(グロース系)株式、割安系(バリュー系)株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げること目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
- 流動性リスク……… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク……… 当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

外部評価会社の評価について

- リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「LipperLeaderRating(リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。RefinitivLipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。(評価基準日:2022年12月末)
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考は、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰は、償還予定日まで1年以上の期間があり残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上のものを対象にしています。(評価基準日:2022年3月31日)

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2000年8月30日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年8月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について		
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。		
ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。
ご換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的に ご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.76%(税抜1.60%)
	その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数、TOPIXスタイルインデックスシリーズの指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数、TOPIXスタイルインデックスシリーズにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数、TOPIXスタイルインデックスシリーズに関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数、TOPIXスタイルインデックスシリーズにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数、TOPIXスタイルインデックスシリーズの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

委託会社その他関係法人

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社一覧をご覧ください

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター
0120-104-694 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページアドレス
<http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月29日時点

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○				※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				※2
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

(原則、金融機関コード順)

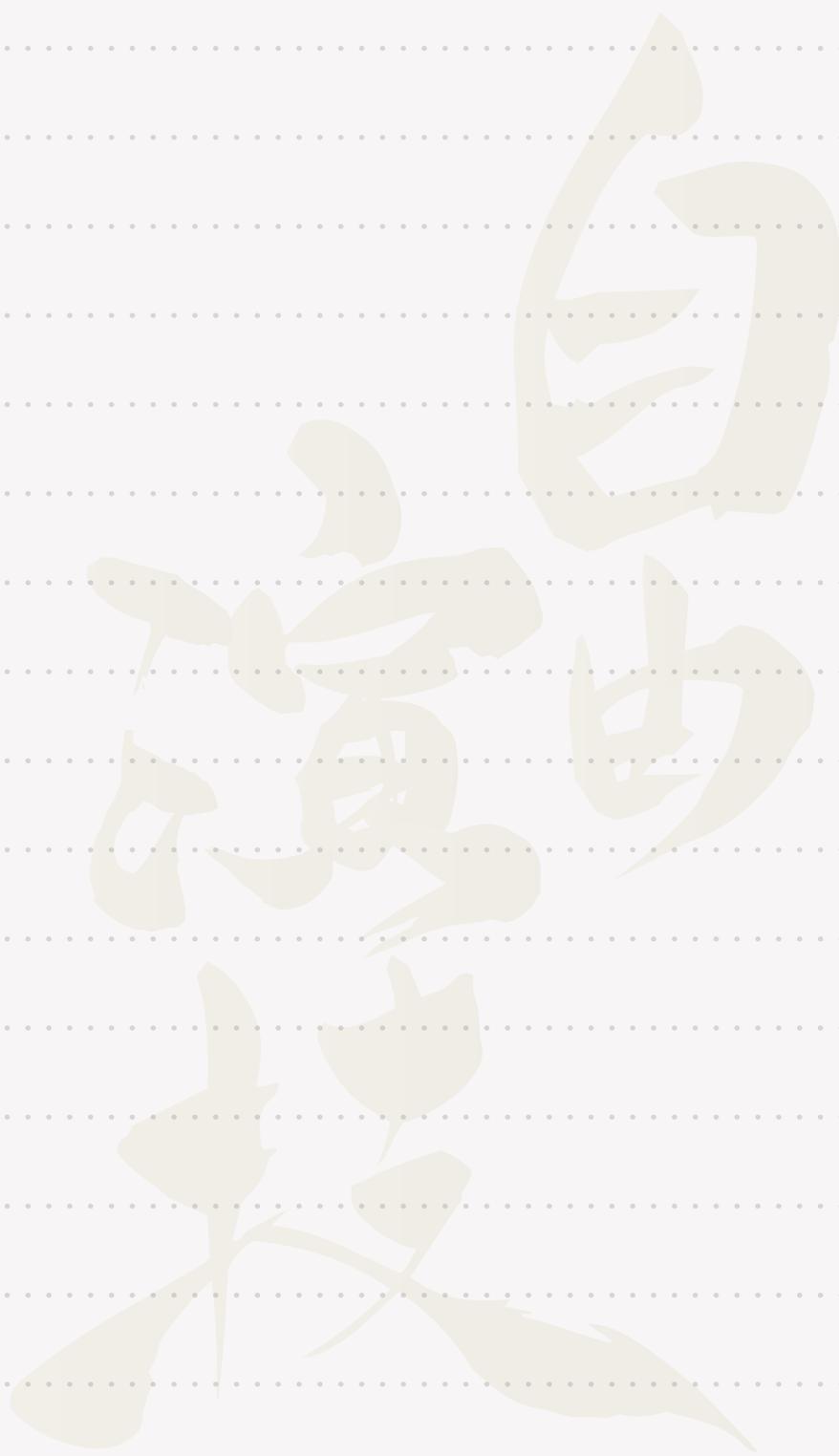
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 2023年4月17日より取扱開始

memo





お申込みにあたっては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会